

集中改革プラン進捗状況一覧表

				集中改革プラン							H19 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている			
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
1	1	1	1	行政評価システムの導入 (行政評価システムの導入)	企画課	1	計画	主要事業の見直し	検討	試行的導入	実施・結果公表		予定：平成20年度試行的導入 平成21年度実施・主要事業の結果公表	B
							実績	主要事業の見直し	検討	検討				
2	1	1	2	事務事業の再編・整理、廃止・統合 (事業実施ヒアリングシステムの確立)	企画課	1	計画		検討	実施			平成20年度以降、行政評価システムとの連動が課題	A
							実績		総合計画策定と合わせたヒアリングシステムの検討	実施				
3	1	1	3	事務事業の簡素化・効率化 (事務事業の簡素化・効率化)	全部署	2	計画	実施(継続的な事務事業の見直し)					機構改革検討・実施(総合支所、各部ほか) ・入札参加資格電子申請システム共同利用事業の導入(財政課) ・賦課方式の変更、国保税納期の変更、帳票を電子化、レセプト電算化協議、高額療養費現物化導入、国保税納税相談体制の変更(保険年金課) 今後も行政評価制度や事業実施ヒアリング等に合わせて実施	A
							実績	機構改革検討(総合支所、保健センター)	機構改革検討・実施(総合支所)	機構改革検討・実施(総合支所、各部)ほか				
4	1	2	1	民間委託などの総合的な指針・計画の策定 (アウトソーシングマニュアルの作成)	総務課	2	計画		指針(案)の作成	各種計画等の調整・決定			該当する事業があった場合にアウトソーシングマニュアルを活用	B
							実績		策定済み	実績なし				
5	1	2	2	指定管理者制度の導入 (指定管理者制度の導入)	総務課・主管課	3	計画		実施(7施設)	実施(7施設)・追加の検討			更新時期等と併せて追加施設等を検討(総合公園・スポーツセンター等への指定管理者導入を検討) 「ほっとパーク銚田」「とっぴさんて大洋」については一般公募は時期尚早と判断し、各財団においてコスト削減等の事業計画を策定し公募外で指定管理者とした(平成19年度)	B
							実績		実施(7施設)	実施(7施設)追加検討は未実施				
6	1	2	3	業務委託の推進 (業務見直しによる業務委託の推進)	全部署	3	計画		検討	検討一部実施	一部実施	一部実施	行政評価制度や事業実施ヒアリング等を通して、事務事業の簡素・効率化の具体化の中で検討。 ・各課計画との調整による業務委託内容の検討 ・人員削減を考慮し、可能なものから導入拡充	A
							実績		検討	検討一部実施(人間ドック・脳ドック)				
7	1	2	4	PFI事業の検討・導入 (PFI事業の検討・導入)	企画課・財政課	4	計画	検討					現在のところ実施団体はなく、導入には今後も慎重な検討が必要	A
							実績		検討	検討				
8	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (行政手続きのオンライン化の推進)	総務課	4	計画	実施(22項目)	検討(14項目)	実施(36項目)			県(情報政策課)の電子申請利用率向上の検討にあわせ、対応を検討する。	B
							実績	実施	未実施	未実施				
9	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (住民基本台帳カードの交付率向上)	市民課	5	計画		実施(PR)	実施(PR)検討(高付加価値化について)			交付数 H18.3 111件 → H19.5 220件	A
							実績		実施(広報)	実施(広報)検討(情報収集)			費用対効果及び実施体制も含めて検討を続ける	
10	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (統合型GISの導入の検討)	総務課	5	計画	検討	検討	検討 実施設計・構築	実施設計・構築 一部実施	一部実施	県(情報政策課)が「統合型GIS」(市町村共同)運用の準備を進めており、平成20年度の稼働を目指し、調整が行われている。	B
							実績	検討	検討	検討				
11	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (戸籍電算化)	市民課	6	計画		準備	準備PR	実施(システム稼働)		平成20年8月1日から稼働予定	A
							実績		準備	準備(業者選定・作業開始)				
12	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (外国人登録システムの導入)	市民課	6	計画		準備PR	実施(システム稼働)			平成19年4月1日から稼働(各庁舎)	A
							実績		準備PR	実施				

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H19 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている	
改革項目 大 中 小	推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項						
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
13	1 3 3	情報の管理及びセキュリティ対策 (情報セキュリティ基本方針の策定)	総務課	7	計画		策定	職員研修(継続)			B
					実績		策定	未実施			
14	2 1 1	政策、施策に対応した組織の編成 (地域包括支援センターの充実)	介護福祉課	7	計画	保健師確保・介護支援専門員育成 居宅介護支援事業所への人員雇用要請・介護予防事業の取り組み センターの拡大化(H19以降)					A
					実績		実施	実施			
15	2 1 1	政策、施策に対応した組織の編成 (プロジェクト・ワーキンググループ等の活用)	総務課	8	計画	組織機構の再編整備(事務事業の集約) プロジェクト・ワーキンググループ等の活用					B
					実績		乗合自動車事業	乗合自動車事業 開票時間短縮の取り組み			
16	2 1 2	フラットな組織編成の推進 (部内人事交流の推進)	総務課	8	計画		検討	検討	実施	実施	A
					実績		流動体制規程施行 実施 保健福祉部 市民部	実施 市民部			
17	2 1 3	組織内権限移譲の推進 (組織内権限移譲の推進)	全部局	9	計画		権限委譲 協議・検討	権限委譲 実施	枠配分予算 協議・検討		B
					実績		未実施	未実施			
18	2 2 1	定員の削減と定員管理の適正化 (定員適正化計画の策定及び職員の削減)	総務課	9	計画	計画的削減	定員適正化計画 策定	削減実施			平成22年4月1日現在 432人目標値設定 平成20年4月1日現在 436人 集中改革プランの達成率 123%
					実績		実施	実施			
19	2 2 2	附属機関などの見直し (消防団組織の見直し)	総務課	10	計画	消防組織統一 協議	消防組織統一 協議 分団統合説明	消防組織統一 分団統合 一部実施			消防団確保の問題、分団組織の在り方等について、 市消防団幹部、分団代表者、消防署等による検討を 行い、組織再編に向けた方向性を見出す
					実績	協議	未実施	未実施			
20	2 2 3	公共施設のあり方についての検討 (公共施設のあり方についての検討)	全部局	10	計画		検討(精査) 外部有識者会議等 の設置(必要に応じ)	外部有識者会議等の設置 (必要に応じ)			B
					実績		未実施	未実施			
21	2 2 3	公共施設のあり方についての検討 (文教施設のあり方についての検討)	教育部	11	計画	文教施設のあり方について検討 学校給食センター建設 供用開始 串挽幼 存廃検討					・文教施設 H20:調査委員会、検討委員会で検討 ・給食センター H20:設計・用地取得 H21:工事 H22 供用開始 ・串挽幼稚園 H20:廃園 H21:4園体制
					実績	文教施設未実施 用地選定 検討					
22	2 2 4	給与の適正化 (給与、諸手当の適正化)	総務課	11	計画	見直し・適正化					平成19年4月 通勤手当 2000万円削減 平成19年4月 管理職手当 400万円削減
					実績			通勤手当・管理職 手当			
23	2 2 5	福利厚生事業の見直し (福利厚生事業の点検・見直し)	総務課	12	計画	実施					平成20年度からメンタルヘルス相談事業実施 (財団法人 茨城カウンセリングセンター委託)
					実績			検討			
24	2 3 1	人材育成に関する基本方針の策定 (人材育成基本方針の策定)	総務課	12	計画		策定	実施・見直し			A
					実績		策定	実施			

集中改革プラン進捗状況一覧表

	改革項目				担当課	P	集中改革プラン					H19 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている		
	大	中	小	推進項目 (具体的事項)			項目	目標事項						
								平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度
25	2	3	1	人材育成に関する基本方針の策定 (職員研修計画の策定)	総務課	13	計画		策定	実施			H19:自治研修 35名 広域研修 37名	A
							実績		策定	実施				
26	2	3	2	人的資源の有効活用 (内部講師の養成)	総務課	13	計画		実施			人材基本方針に基づき、主査級職員を講師養成研修へ派遣 H20:新規採用職員研修講師として活用	A	
							実績		実施	実施				
27	2	2	2	人的資源の有効活用 (役職等公募制度及び希望降任制度の検討)	総務課	14	計画		検討	試行				A
							実績			原案作成済み				
28	2	3	3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 (目標管理制度の制度設計)	総務課	14	計画	(目標申告制度)		検討			人事評価試行中のため、同時に目標管理を導入することにより混乱を招くおそれあり	A
							実績		(実施)	原案作成済み				
29	2	3	3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 (人事評価システムの確立)	総務課	15	計画	評価者研修の継続					評価結果にばらつきがあることから、H19も試行とした	B
							人事評価試行		実施(昇給・昇格に反映)					
							実績	試行	試行	試行				
30	3	1	1	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援 (公共的サービスの提供を行う活動主体への支援)	企画課	15	計画		助成制度の継続的運用 団体指導、育成強化			まちづくり推進会議 300000円 生涯学習会議(13学区) 各50000円+100000円 市民音楽祭 800000円	A	
							実績		実施	実施				
31	3	1	2	活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成 (活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成)	企画課	16	計画		検討	実施			ほこた塾 H17:37名 H18:44名 H19:40名	A
							実績		検討	実施				
32	3	1	3	活動主体との連携・協力 (活動主体との連携・協力)	企画課	16	計画		検討	実施			生涯学習推進会議の組織づくり H19:大洋地域 +1	A
							実績		検討	実施				
33	3	1	3	活動主体との連携・協力 (子育て支援環境の充実)	子ども家庭課	17	計画	子育て支援PR 地域開放による子育て家庭の学習と交流 子育てボランティアの育成					PR:ハンドブック、広報 学習と交流:地域子育て支援拠点事業 ポラ育成:子育てサポーター協力会員35名	A
							実績		実施	実施				
34	3	1	3	活動主体との連携・協力 (地域ケアシステムの推進)	介護福祉課	17	計画	在宅ケアチームの拡充及び地域包括支援センターとの連携					ケアチーム 旭:93 鉾田:555 大洋10	A
							実績	実施	実施	実施				
35	3	2	1	パブリック・コメント制度の導入 (パブリック・コメント制度の検討・導入)	秘書広聴課	18	計画	検討	検討 要綱制定	実施			H20:施行	B
							実績			要綱制定				
36	3	2	2	情報公開の推進 (文書管理システムの統合)	総務課	18	計画	調整	文書主任・ファイル管理者選任 マニュアル配布	実施・見直し				A
							実績	調整	実施	実施				
37	3	2	2	情報公開の推進 (行政・情報コーナー等の設置・活用)	総務課(総合支所)	19	計画	検討	検討 一部試行設置	開設			H18~H19 情報公開コーナーを本庁に設置済み ・機構改革(市民センター設置)により、情報提供のあり方、方法を再度検討する	B
							実績	検討	本庁に設置	一部開設 (本庁)				
38	3	2	3	広聴広報活動の充実 (市民参加の広報活動)	秘書広聴課	19	計画		検討	実施・見直し			合併前、鉾田市まちづくり推進会議に紙面づくりの協力をいただいていた。 改革プランにおいては要綱を制定を謳っているが、現状を拡充させることが有効と思われる。	A
							実績		実施(要綱なし)	実施(要綱なし)				
39	3	2	4	個人情報保護の徹底 (職員への個人情報保護に関する情報提供)	総務課	20	計画	個人情報保護ハンドブック作成 職員への配布		個人情報保護に関する情報提供			個人情報漏洩の危険性が高いネットワークシステムの対策 ・職務目的外で利用することのないよう指導 ・悪質な端末利用者へ個別指導 ・管理者パスワードの変更・管理	A
							実績		実施	啓発・指導				

集中改革プラン進捗状況一覧表

				集中改革プラン						H19 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている						
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項									
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
40	4	1	1	財政健全化に向けた計画の策定 (中期財政計画の策定)	財政課	20	計画		調査・検討・研究		検証			H19: 予算編成時期と総合計画との時期が調整できず、予算編成作業を優先して財源の確保等を行った。 H20: 総合計画の事業計画見直し策定を踏まえ、財政健全化の検討を行い、中期的な財政計画を整備する。	B	
41	4	1	2	バランスシートの導入 (バランスシートの導入)	財政課	21	計画		調査・研究		実施			H19: 総務省方式改訂モデルを採用し財務諸表4表の作成準備(市の資産の洗い出しを行い、行政財産・普通財産の評価額算定の取りまとめ、各固定資産台帳・備品台帳の整備) H20: H19版 財務4表(試作)を作成 H21: 次の4表を整備し情報開示する(賃借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)	A	
42	4	1	3	市税の徴収率向上の推進 (市税の徴収率向上の推進)	収納課	21	計画	課組織体制強化 徴収体制充実 滞納整理強化 自主納付推進 口座振替推進 納付場所拡大							課組織体制強化 茨城租税債権管理機構へ職員派遣。(H19・20) 徴収体制充実 収納事務嘱託員を採用 滞納整理強化 差押、不動産公売を実施。新たな取り組みの準備(タイヤロック)。 差押件数: H18 33件 H19 178件 自主納付推進 新規滞納者に対し催告。 口座振替推進 広報、ダイレクトメール。 口座振替依頼件数: H18 54,812件 H19 72,305件 納付場所拡大 H20からコンビニ納付開始。 H21の収納率目標値97%(現年度分)(H17: 95.61% H18: 95.60% H19: 95.41%)	A
43	4	1	4	使用料・手数料等の受益者負担の適正化 (使用料・手数料の基準の設定と見直し)	財政課	22	計画		調査	調査・精査	実施			平成20年度に内容精査を行い基準の設定を図り、平成21年度に見直しを行いたい。	C	
44	4	1	5	市有地の有効活用・売却 (市有地の有効活用・売却)	財政課	22	計画		調査・検討	調査・検討 現地調査	売却実施			H18: 未利用地活用方針会議(企画課)を開催 H19: 筆数が多く、引き続き20年度も現地調査を行い、売却・代替地等に適応する土地の把握を行う。	A	
45	4	2	1	水道料金等受益者負担の定期的な見直し (水道料金等受益者負担の定期的な見直し)	水道部	23	計画		検討	水道事業審議会への諮問				公営企業経営健全化計画(H18~H27)、中期経営計画(H17~H21)を踏まえ、公正妥当な料金体系になるよう配慮し、水道事業審議会を開催し検討した。	A	
46	4	2	2	事務事業の簡素・効率化 (水道料金・会計システムの統合等及び口座振替の推進)	水道部	23	計画	委託業務統一化・アウトソーシング推進						H19: 施設管理、検針業務委託等統一化に向けて検討 コンビニ収納について先進事例等により検討 企業会計・料金システムの整理、統合化に関する調整検討	A	
47	4	2	3	中期経営計画等の策定 (中期経営計画の策定及び経営健全化計画の検討)	水道部	24	計画		未整備地区への配水管布設工事・給水装置設置工事の推進				施設整備計画に基づく未整備地区の解消 旭(整備率99.9% →99.9%) 鉾田(整備率68.7% →75.1%) 大洋(整備率92.8% →94.4%)	A		
48	4	3	1	団体等に対する補助金の整理適正化 (団体等に対する補助金の整理合理化)	全部局	24	計画	未統合同体への指導強化		補助金の整理合理化				補助金等調査検討委員会中間答申を受け、適正な補助金交付のあり方という面から各団体に対し、団体の統合等について問題提起をしてきた。 【廃止、統合】自衛隊協力会、軍人恩給連盟、土地改良区運営費 ほか 【減額】区長会、鉾田地区交通安全協会、市交通安全母の会連合会補助金 ほか	A	
							実績	実施	実施	実施						

集中改革プラン進捗状況一覧表

					集中改革プラン					H19 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている		
改革項目 大 中 小	推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
49	4 3 2 補助金等の縮減・廃止 (補助金等の見直し)	財政課	25	計画	当面補助団体等の統合を指導		外部有識者会議の 設置	基準の運用			補助金等調査検討委員会中間答申を受け、 平成20年度予算 補助金予算額を79,786,000円 縮減 平成21年度予算では、新たな基準の補助金体系で 補助団体・金額を決定する	A
				実績	実施	実施	実施					
50	4 4 1 計画・設計の適正化 (過度な整備を行わない道路計 画)	建設課	25	計画		市道路整備マスタープラン策定			マスタープランに基づいた整備・計画		H18は、市概況の把握・上位関連計画の整理と国・ 県道の現況整理。 H19は、市道整備の課題・整備計画の検討・整備路 線の検討及び整備の現状課題を整理し、マスター プランの策定を遂行中。	B
				実績		策定中	策定中					
51	4 4 2 公共工事のコスト縮減 (公共工事のコスト縮減)	主管部局	26	計画	公共工事調整等の継続					水道・下水道等の工事計画及び的確な工事箇所を共 有し、工種等の調整を行い設計に繁栄させ、コスト 縮減に努めている。	A	
				実績	実施	実施	実施					
52	4 4 3 資源の再利用や処分費等の効率化 (再生資材等の利用)	主管部局	26	計画	継続実施					アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石の利 用を設計段階より心がけ、再生材の利用促進を継続 実施中。 建設発生土は、工事間の調整を行い、流用土の利用 を継続実施中。	A	
				実績	実施	実施	実施					
53	4 4 4 入札・契約のさらなる適正化 (電子入札制度の導入検討)	財政課	27	計画	研究・準備			導入実施		平成19年度は、業者説明会、電子入札システム利 用者届出の受付、模擬電子入札、12月に第1回の電 子入札3件を行った。 平成20年度は、一般競争入札郵便入札に替えて導 入、コンサル等委託業務での運用体制の整備。	A	
				実績	研究・準備	研究・準備	実施					